

# 経済マンスリー [関西]

## ～海外景気の急減速を受けて、景気後退が深まる関西経済～

### 【概 要】

景気は悪化傾向が  
強まる

関西経済は、金融危機の深刻化に伴う世界的な景気急減速の影響を受けて、年央まで景気を支えてきた輸出と設備投資に変調が表れ、足元では悪化傾向が一段と強まっている。

輸出は、アジアやその他地域向けの鈍化を主因に減少に転じた。世界的な需要の減少や円高の進行が企業収益を大きく下押しするなか、設備投資の伸びに鈍化がみられ、投資抑制の動きが強まりつつある。日銀短観の雇用判断DIをみると、非製造業で不足感が薄れているほか、製造業では過剰感が高まるなど、雇用環境は急速に悪化している。こうしたなか、株価の下落も相俟って、消費マインドの低下が続いており、個人消費は低調に推移している。住宅投資は、建築基準法改正の影響が剥落し、回復はみられるものの、改正前の水準には達しておらず、需要の弱さが窺える。

先行きは更に停滞  
感が深まる見込み

先行きを展望すると、2009年度後半にかけて、景気後退が深まろう。世界景気の急減速に伴う輸出の減少を受けて、生産は調整色を強めるとみられる。設備投資は、企業の収益環境が厳しさを増すなか、投資意欲の低下が予想されるため、鈍化する見込みである。もっとも、すでに確定している大型投資が下支えとなり、底堅さは維持しよう。家計部門については、雇用・所得環境の一段の悪化を背景に、個人消費は低調が続くとみられるほか、住宅投資も停滞を余儀なくされよう。この結果、関西の実質GDP成長率は、2008年度は▲0.4%、2009年度は▲1.0%と、2年連続のマイナス成長を余儀なくされる見通しである。

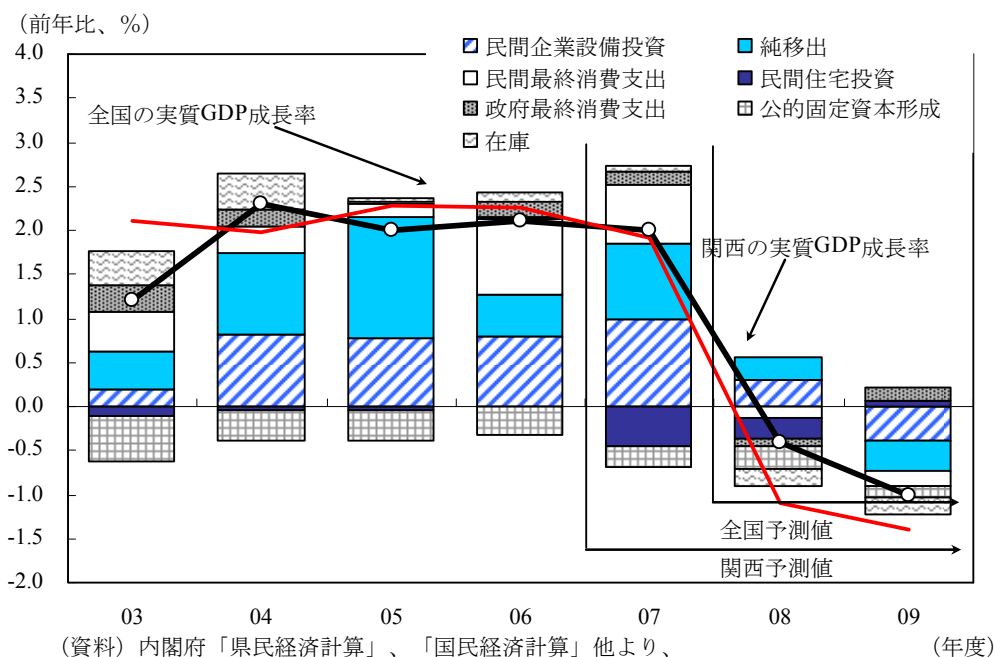
海外経済は2009年後半には底打ちに向かうとみられるが、その後も低迷が続く見込みであり、関西の景気に回復感が表れるには、2010年半ばまで待つ必要があるだろう。

第1表：関西、全国の経済見通し総括表

		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
実質GDP	関西	<b>2.3</b>	<b>2.0</b>	<b>2.1</b>	<b>2.0</b>	<b>▲ 0.4</b>	<b>▲ 1.0</b>
	(全国見通し)	(2.0)	(2.3)	(2.3)	(1.9)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)
民間最終消費支出	関西	<b>0.6</b>	<b>0.3</b>	<b>1.7</b>	<b>1.3</b>	<b>▲ 0.2</b>	<b>▲ 0.3</b>
	(全国見通し)	(1.2)	(1.8)	(1.1)	(0.9)	(0.0)	(▲ 0.1)
民間住宅投資	関西	<b>▲ 1.5</b>	<b>▲ 1.2</b>	<b>1.0</b>	<b>▲ 14.3</b>	<b>▲ 9.0</b>	<b>2.5</b>
	(全国見通し)	(1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 0.2)	(▲ 13.0)	(▲ 3.9)	(2.6)
民間企業設備投資	関西	<b>6.4</b>	<b>5.9</b>	<b>5.8</b>	<b>7.0</b>	<b>2.0</b>	<b>▲ 2.5</b>
	(全国見通し)	(6.8)	(6.2)	(5.6)	(2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 4.7)
政府最終消費支出	関西	<b>1.2</b>	<b>0.1</b>	<b>1.0</b>	<b>1.0</b>	<b>▲ 0.5</b>	<b>0.9</b>
	(全国見通し)	(1.7)	(0.8)	(1.1)	(2.2)	(▲ 0.4)	(1.1)
公的固定資本形成	関西	<b>▲ 7.5</b>	<b>▲ 8.6</b>	<b>▲ 8.7</b>	<b>▲ 7.0</b>	<b>▲ 9.0</b>	<b>▲ 4.5</b>
	(全国見通し)	(▲ 12.7)	(▲ 5.6)	(▲ 8.8)	(▲ 5.8)	(▲ 5.0)	(▲ 0.9)
純移出入 (寄与度)	関西	<b>0.9</b>	<b>1.4</b>	<b>0.5</b>	<b>0.9</b>	<b>0.3</b>	<b>▲ 0.4</b>
	(全国見通し)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(1.2)	(0.2)	(▲ 0.4)
名目GDP	関西	<b>1.2</b>	<b>0.9</b>	<b>1.2</b>	<b>0.9</b>	<b>▲ 0.4</b>	<b>▲ 1.3</b>
	(全国見通し)	(1.0)	(0.9)	(1.5)	(1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.7)
鉱工業生産指数	関西	<b>4.6</b>	<b>1.9</b>	<b>5.2</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 5.3</b>	<b>▲ 7.4</b>
	(全国見通し)	(4.1)	(1.6)	(4.8)	(2.6)	(▲ 4.3)	(▲ 6.8)

(注) 実質値は全て連鎖方式。太枠内は推計値。シャドー部は予測値。  
 全体の実質GDPは連鎖方式が公表されているものの、各需要項目は固定基準年方式での公表となっているため、需要項目別の伸び(連鎖方式)を、当室にて推計。  
 関西の06年度の数値は、大阪府、兵庫県早期推計をベースに推計。  
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第1図：関西、全国の実質成長率の推移(前年比)



# 1. 企業部門

## (1) 景況感

企業マインドは金融危機の深刻化を受けて一段と悪化

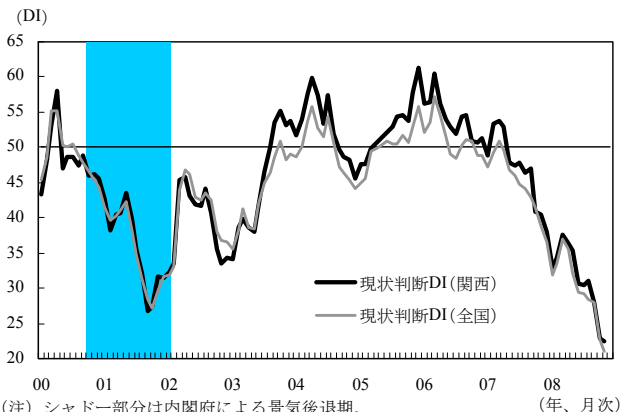
企業マインドは、9月以降深刻化した金融危機を受けて、急速に悪化している。2008年11月の景気ウォッチャー調査では、関西の現状判断DI(季節調整値)は22.5と前月(22.8)から更に落ち込んだ(第2図)。日銀短観(08年12月調査)では、関西の全規模・全産業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)が▲21と、前回調査比▲12%pt悪化した。DIの落ち込み幅は、2001年3月調査以降で最悪となった(注1)。規模別でみると、大企業・全産業(▲14、同比▲15%pt)、中小企業・全産業(▲25、同比▲9%pt)ともに、大幅に落ち込んでおり、企業規模を問わずマインドの悪化が著しい。特に、大企業・製造業(▲20、同比▲20%pt)で、下げ幅の大きさが目立った(第2表)。

(注1) 日本銀行大阪支店は、近畿地区における短観結果について、2008年4月に長期時系列のデータの見直しを実施。原資料が現存し、データ内容が確実な2001年3月調査以降のみ公表している。

マインド悪化が継続

これまで、関西の業況判断DIは、全国を上回って推移していたが、先行きの判断DIは全国水準を下回っており、関西の企業は、景気の先行きについて、全国よりも慎重姿勢を強めている。これは、主要輸出先のアジア経済が急減速したため、海外での製商品需給判断は大幅に落ち込んだ影響が大きい。国内についても、雇用に過剰感が高まっていることや、賃金の落ち込みが懸念されることなどから、内需は弱含む公算が大きい。内外需ともに低調な推移が予想され、関西企業の収益環境は一段と厳しさが増す見込みから、企業マインドは、当面、悪化が続くとみられる。

第2図：現状判断DIの推移  
(景気ウォッチャー調査)



(注) シェード部分は内閣府による景気後退期。  
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第2表：業況判断DI(日銀短観)

		07/12	08/3	08/6	08/9	08/12		09/3	
						実績	予測	先行き	
全産業	全規模	関西	▲1	▲3	▲9	▲21	(▲18)	▲39	
		全国	▲4	▲7	▲14	▲24	(▲19)	▲38	
	大企業	関西	16	10	8	1	▲14	(▲2)	▲27
		全国	17	12	7	0	▲16	(▲2)	▲25
中小企業	関西	▲6	▲10	▲9	▲16	▲25	(▲28)	▲44	
	全国	▲7	▲11	▲16	▲21	▲28	(▲29)	▲44	
製造業	大企業	関西	18	10	8	0	▲20	(▲4)	▲34
		全国	19	11	5	▲3	▲24	(▲4)	▲36
	中小企業	関西	▲1	▲4	▲7	▲14	▲26	(▲30)	▲50
		全国	2	▲6	▲10	▲17	▲29	(▲25)	▲48
非製造業	大企業	関西	12	8	10	3	▲5	(▲2)	▲16
		全国	16	12	10	1	▲9	(▲1)	▲14
	中小企業	関西	▲11	▲14	▲11	▲17	▲23	(▲28)	▲39
		全国	▲12	▲15	▲20	▲24	▲29	(▲31)	▲42

(注) 全規模ベース。08年12月調査の括弧内は08年9月調査時の予測値。  
(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」より三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

## (2) 生産

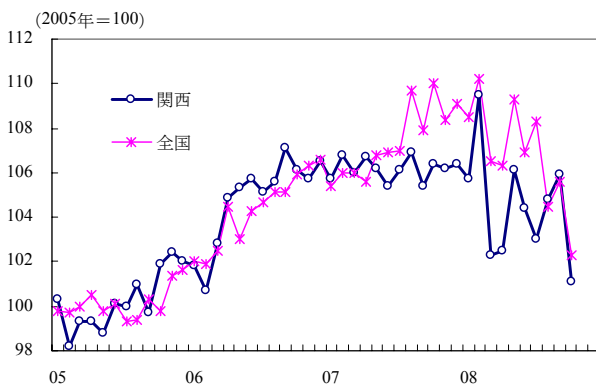
### 生産は減産基調

関西地域の生産は、減産ペースが強まっている。10月の鉱工業生産は前月比▲4.5%と、大幅に減少した(第3図)。業種別で見ると、一般機械工業(同▲4.3%)や電気機械工業(同▲7.1%)の不振が続くなか、比較的堅調を維持してきた電子部品・デバイス工業(同▲16.1%)が大幅なマイナスに転じ、全体を押し下げた。前年比でも、除く長期生産物ベースが前年を下回る水準へ低下しており、弱い動きとなっている(第4図)。

### 当面は低調な推移が続く見込み

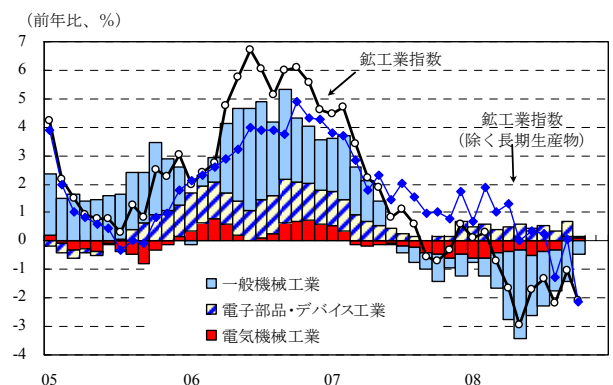
生産は、当面、停滞色をさらに強めるとみられる。出荷・在庫バランスをみると、在庫は素材関連財を中心に増加傾向を辿る一方、出荷は電子部品関連の低調を主因に減少傾向が強まり、悪化している(第5図)。今後、内外需の減退が予想されるなか、調整圧力は、一段と強まる公算が大きい。もっとも、2009年度後半以降は、海外景気が持ち直しに向かうにつれて、緩やかながらも回復に向かおう。

第3図：鉱工業生産の推移



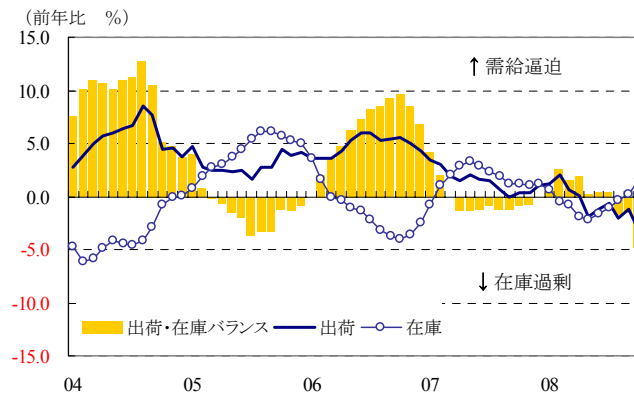
(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。  
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第4図：鉱工業生産の推移(業種別・関西)



(注) 関西は福井県を含む2府5県。3ヶ月移動平均。  
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第5図：出荷・在庫バランス



(注) 関西は福井県を含む2府5県。3ヶ月移動平均。  
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

### (3) 設備投資

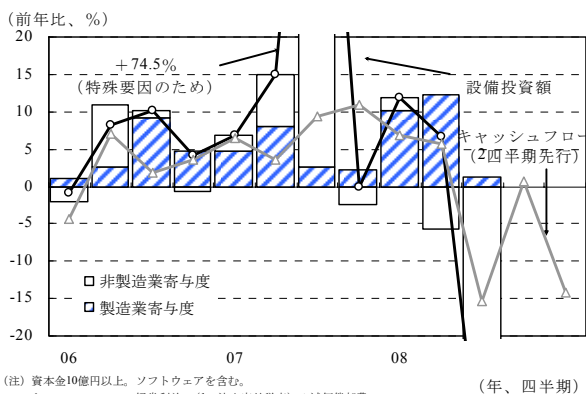
#### 設備投資は鈍化

7～9月期の法人企業統計によると、関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は、前年の反動を受けて、前年比▲39.7%と、大幅なマイナスとなった。前年同期の非製造業による特殊要因をのぞくと、前年比プラスは維持しているとみられるが、製造業の設備投資は同+3.7%と、二桁の伸びとなった前期（同+24.0%）、前々期（同+22.0%）からは伸び幅が大幅に縮小した。先行するキャッシュフローについても、再びマイナスに転じており、投資余力は低下している（第6図）。

日銀短観（12月調査）の設備投資計画（含むソフトウェア、除く土地投資額）によると、関西の2008年度は、全産業で前年度比+9.7%と、前回調査から▲4.2%pt 下方修正されたものの、プラスの計画となった。もっとも、非製造業は、建設や不動産が大幅に下方修正したほか、製造業も、拡大基調が続いていた一般機械や電気機械などで、拡大ペースが鈍化する見通しとなっている（第2表）。

総じてみれば、2008年度の設備投資は、企業は投資抑制の動きを強めるとみられ、増勢は鈍化するとみられる。もっとも、近年増加した製造業における戦略的な大型投資は継続される見込みから、前年比プラスは維持しよう。ただし、企業マインドが急速に悪化するなか、一層、投資意欲が減退する懸念は燻っており、今後の動向には注意を要する。

第6図：大企業の設備投資の推移



第2表：設備投資計画

	関西			全国		
	06年度	07年度	08年度計画	06年度	07年度	08年度計画
全規模・全産業	6.1	10.6	9.7 (13.9)	7.9	2.4	0.0 (2.8)
全規模・製造業	12.4	9.9	4.1 (8.8)	13.2	3.2	1.3 (5.0)
一般機械	21.2	7.1	4.4 (17.4)	18.9	12.4	0.2 (3.4)
電気機械	18.3	12.8	2.4 (8.9)	22.7	▲2.3	▲4.8 (0.4)
全規模・非製造業	0.7	11.5	16.2 (19.6)	5.0	1.9	▲0.8 (1.5)
建設	23.3	35.3	14.3 (25.7)	5.8	4.1	12.9 (6.8)
不動産	48.6	13.9	41.7 (62.3)	▲0.1	23.8	▲10.6 (▲7.4)

（注）含むソフトウェア、除く土地投資額。○内は前回調査時の値。  
 （資料）日銀「短観」、日銀大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）より三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

### (4) 輸出入

#### 輸出は6年7ヶ月ぶりに前年比マイナスへ

関西地域の輸出は、海外景気の減速の影響により、急速に弱まっている。10月の通関輸出額（円ベース）は、前年比▲3.5%と2002年3月以来の前年比マイナスに転じた。地域別でみると、米国（同▲12.6%）やEU（同▲12.1%）など、先進国向けの不振が続く一方、これまで堅調に推移してきたアジア向けが同▲0.3%と、ほぼ横這いとなったほか、その



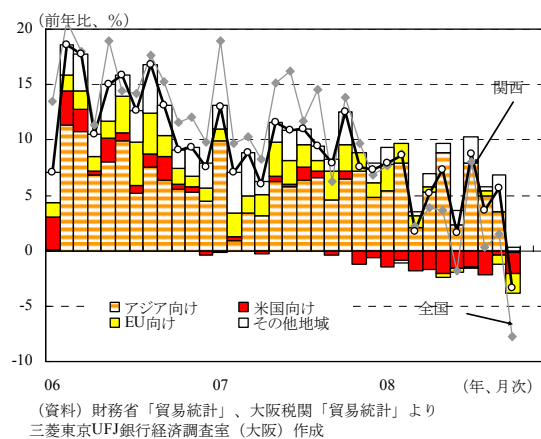
他地域向け（同+2.5%）も低い伸びにとどまった（第7図）。品目別で見ると、薄型TVパネルなど電気機器が鈍化したほか、有機化合物（化学製品）や、自動車関連全般（輸送用機器）が前年比マイナスに転じた。

他方、10月の関西の通関輸入額（円ベース）は、前年比+6.3%と、13ヶ月連続のプラスとなったものの、拡大ペースは鈍化しつつある。品目別にみると、これまで価格上昇により全体を押し上げてきた「鉱物性燃料」の伸びが低下したほか、一般機械や電気機器もマイナスとなった（第8図）。

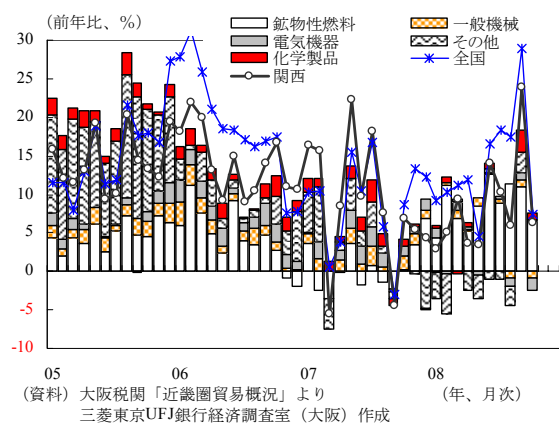
## 弱含みで推移する 見込み

先行きは、海外景気後退の深刻化が予想されるなか、関西の輸出は、弱含みで推移しよう。もっとも、輸出シェアが高い中国などアジア経済は比較的高い成長率の維持が見込まれるため、全国と比べて、悪化のペースは緩やかなものにとどまろう。2009年度後半からは、海外景気が持ち直すにつれて、主力の薄型TVパネルや、今後需要の拡大が見込まれる太陽電池などを中心に輸出の回復が予想される。

第7図：関西の輸出推移（仕向地別）



第8図：関西の輸入推移（品目別）



## 2. 家計部門

### (1) 雇用

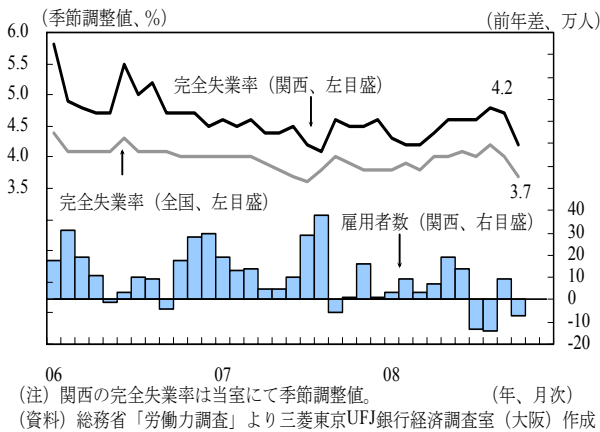
#### 雇用環境は悪化

10月の関西の完全失業率（当室による季節調整値）は4.2%と、前月比▲0.6%pt 低下した（次頁第9図）。これは、失業者が就業をあきらめ、労働市場から退出したことによるものとみられる。また、10月の雇用者数は、前年差▲7万人と2か月ぶりにマイナスとなったほか、有効求人倍率は、関西は0.83倍、大阪府も0.87倍と、低下傾向を辿っている（次頁第10図）。12月の日銀短観の雇用人員判断をみると、関西地域のDI（全規模・全産業）は+3ptと、4年ぶりに過剰に転じた（次頁第11図）。内訳をみると、製造業は+8pt（前回：0pt）と過剰感が急速に高まったほか、非製造業も▲3Ptと前回の▲5ptから上昇しており、雇用環境は一段と悪化し

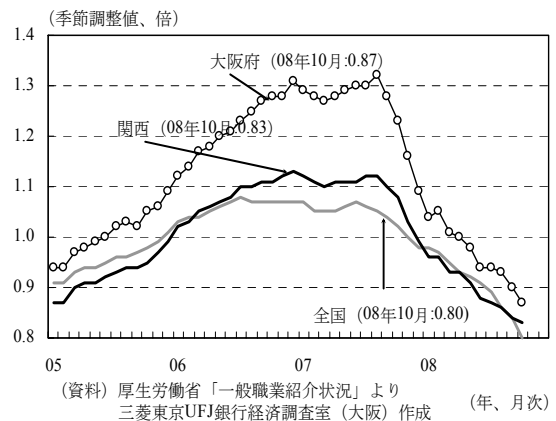
ている。

先行きについては、当面、企業の収益環境は厳しい状況が続くとみられることから、企業の景況感が急速に悪化している製造業を中心に、雇用情勢は悪化する公算が大きい。

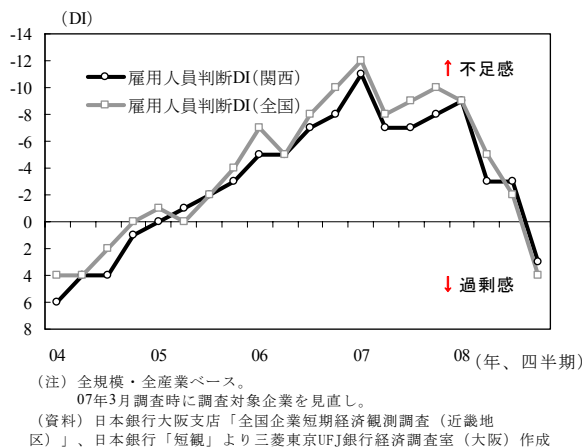
第9図：完全失業率と就業者数の推移



第10図：有効求人倍率の推移



第11図：雇用判断DI(日銀短観)



## (2) 個人消費

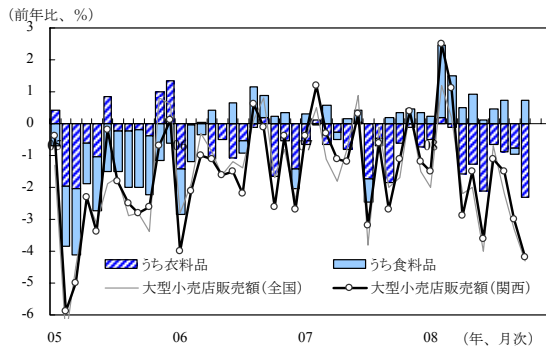
### 個人消費は低調

個人消費は、低調に推移している。10月の関西の大型小売店売上高は、前年比▲4.2%と、7か月連続のマイナスとなった。項目別では、食料品は、価格上昇の影響などからプラス基調を維持しているが、衣料品の販売は減少が続き、マイナスとなっている(次頁第12図)。

また、11月の消費者態度指数は前年差▲13.3と、前年を大きく下回る水準が続き、消費マインドの悪化が著しい(次頁第13図)。

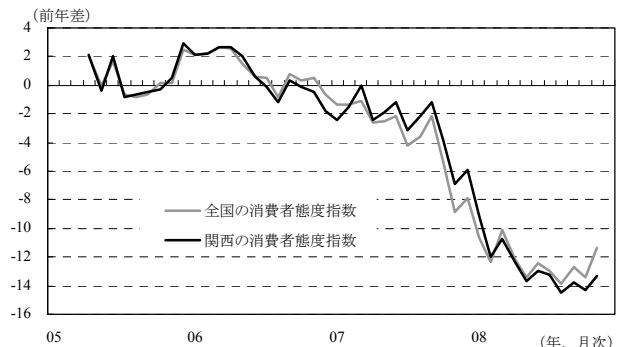
先行きについても、雇用・所得環境の一段の悪化が懸念されるなか、金融危機の深刻化を背景とした株安などからマインドは低調に推移するとみられ、弱含みでの推移を余儀なくされよう。

第 12 図：大型小売店売上高



(注) 福井県を含む2府5県。大型小売店＝百貨店とスーパーの合計。  
 (資料) 近畿経済産業局「商業販売統計」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第 13 図：消費者態度指数



(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
 (資料) 内閣府「消費動向調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

(3) 住宅投資

住宅着工は回復が  
みられるものの総  
じて弱い

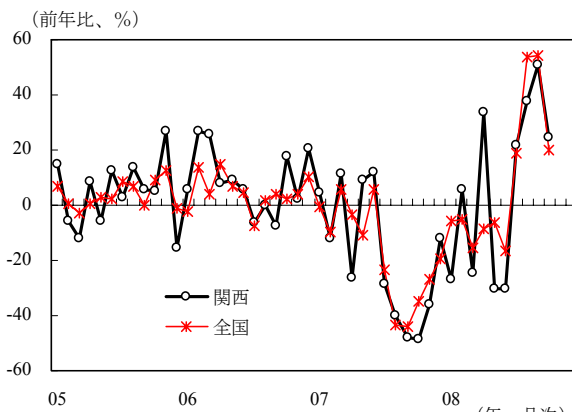
住宅投資の先行指標である住宅着工戸数は、10月では前年比+24.6%と、建築基準法改正による影響が剥落し、4ヶ月連続で大幅な増加が続いた。ただし、1-10月の平均では、改正前の水準には達しておらず、需要は依然として弱い(第14図)。

関西のマンション供給戸数を6ヶ月移動平均でみると、11月は前年比▲23.8%と、7ヶ月連続で20%超のマイナスが続いている。また、販売月契約率(6ヶ月移動平均)は、都市部、郊外ともに好不調の目安となる70%を下回る水準で推移している。物件価格は、ピークからは下落したものの、依然として高止まっているため、在庫は積み上がりが続いている(次頁第15図、第16図)。

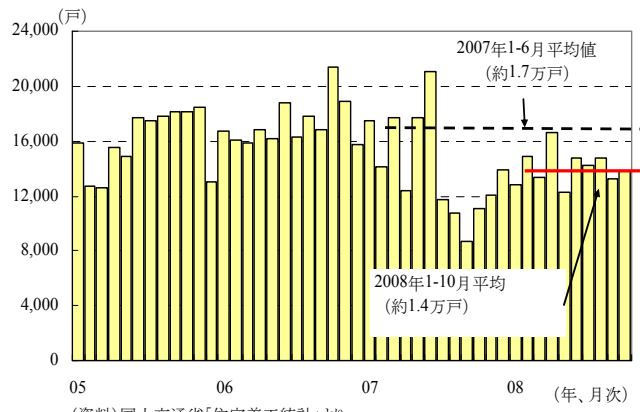
先行きについても  
投資の抑制姿勢が  
続く見込み

先行きについては、当面、停滞が続こう。供給面からみると、在庫の過剰感は依然として強い。需要面についても、雇用・所得環境が悪化するなか、住宅取得マインドは一層の低下が予想されるため、投資の抑制は続く見込みである。

第 14 図：新設住宅着工戸数



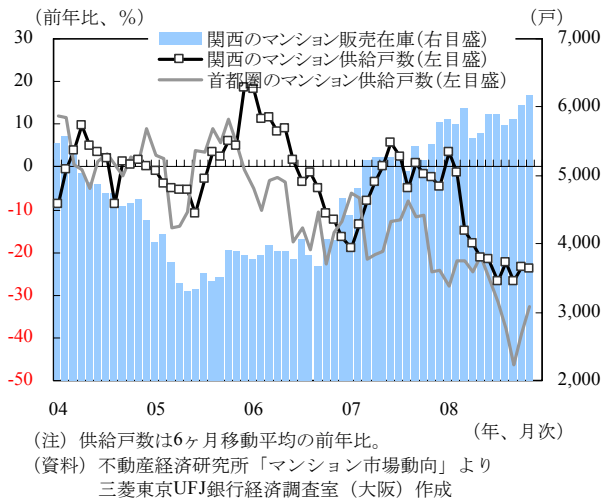
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成



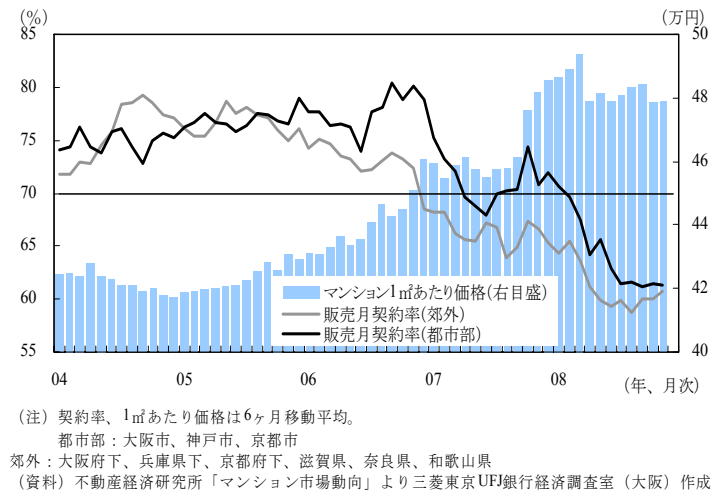
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成



第15図：供給戸数と販売在庫の推移



第16図：契約率と1㎡あたり価格



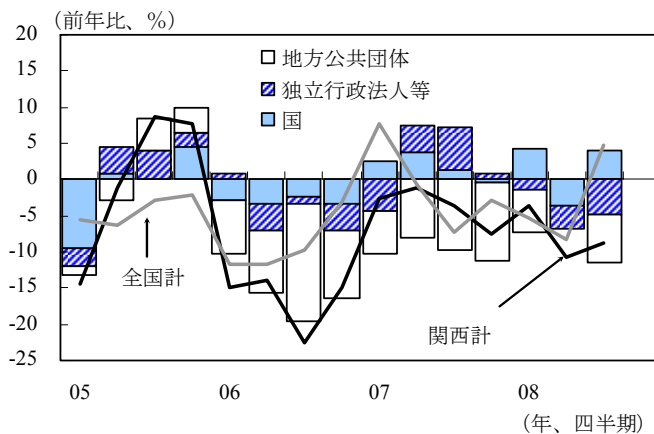
### 3. 公共投資

公共投資は減少傾向が続く

関西地域の公共投資は減少傾向で推移している。公共投資の先行指標である公共工事前払保証額をみると、関西では、7～9月が前年比▲8.7%と、マイナス基調が続いている(第17図)。

先行きについても、関西の地方自治体の財政状況は厳しいほか、公共投資は抑制の動きが続いているため、引き続き低調な推移となろう。

第17図：公共工事前払保証額の推移



(注) 内訳には、地方公社とその他を除く。  
 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

(吉田 育代)

以上

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/> でもご覧いただけます。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。